

進む気候変動開示義務化、米国では強い反発

◆米国SECが気候変動開示規則を採択も、異議提訴で9日後に執行一時停止

2024年3月6日、米国証券取引委員会（SEC）は温室効果ガス（GHG）排出量などに関する情報開示を上場企業に義務付ける規則を採択した。22年3月に草案が提案されてから2年がかりでの成立となった。産業界や共和党の反対もあり、草案に盛り込まれていたScope3排出量（サプライチェーンでの排出）の開示は削除され、Scope1（自社の直接排出）とScope2（電力使用などによる間接排出）も大企業で重要性が認められる場合に限定されるなど、当初案からは大きく後退した。

SEC規則に先駆けて、23年10月、カリフォルニア州が一定規模以上の企業にScope3を含む開示を義務付ける州法を定めたが、24年1月、米商工会議所（USCC）などが撤回を求めて連邦地裁に提訴した。こうした反対の動きを踏まえ、SECは規則成立のために大幅に譲歩したものとみられる。

しかしそれでも、規則採択後にエネルギー企業や業界団体、共和党知事の州などが原告となって規則の無効確認や停止を求める提訴が相次ぎ、そのうちの一つについて、3月15日に裁判所が規則の執行を一時停止することを決定した。今後、同種の訴訟を併合して審理が行われる予定だが、抽選で選ばれた裁判所は共和党系の判事が多く、開示規則が無効と判断される可能性が大いにある。

カリフォルニア州法やSEC規則への反対の理由として、開示データの収集・作成などにかかる企業の負担が重いことや、SECの権限を越えるとの指摘に加え、開示の強制が企業の「表現の自由」（悪い評価や政争につながりかねない事項の開示をしない自由）を阻害し、米国憲法に違反すると主張されている。

◆欧州ではScope3義務化を逐次拡大、日本も新基準を26年3月期から順次適用

EUでは、14年の非財務報告指令（NFRD）により大企業の非財務情報の自主的開示が進んだが、NFRDを拡充した企業サステナビリティ報告指令（CSRD）と詳細を定めた基準（ESRS）が24年1月から適用され、今後Scope3排出量を含む開示義務化が段階的に進む。従来よりも対象企業や開示内容が大幅に拡大され、28会計年度からは一定の要件に該当するEU域外企業（EU域内の連結純売上高1.5億ユーロ

超で、大会社または上場のEU子会社を有する企業など）にも適用される。

グローバルには、IFRS（国際財務報告基準）財団傘下のISSB（国際サステナビリティ基準審議会）が、包括的な国際基準として、サステナビリティ開示の全般的な要求事項（IFRS S1）と気候変動関連開示基準（IFRS S2）を23年6月に決定した。経過措置や緩和措置はあるが、Scope3の開示を求めている。

日本では24年3月29日、SSBJ（サステナビリティ基準委員会）がISSB基準に準じた**日本版S1・S2基準の草案を公表**した。基準は25年3月までに確定され、26年3月期から任意適用が始まる予定だ。金融庁の**金融審議会の作業部会**で、基準の適用（開示内容の第三者による保証の導入を含む）の対象・時期などの検討が始まっているが、まず時価総額3兆円以上のプライム上場企業で、早ければ27年3月期からScope3を含む開示が義務化される可能性がある。

◆手間のかかるサステナ開示、企業独自の前向きな取り組みを示したい

Scope3排出量は、サプライチェーンの実測値（一次データ）をすべて収集するのは困難で、推計値（二次データ：活動量×排出係数）を用いざるを得ない。国際的な算定基準（GHGプロトコル）はあるが、企業ごとに前提条件が異なる。また、GHG削減に努めても事業規模（活動量）が拡大すれば二次データの排出量は増える。数字を横並びで比較したり増減だけを見ても、実情はよくわからない。リスク・機会の認識や対応策を含めた具体的な中身の開示が重要だろう。

GHG排出については、Scope1～3だけでなく、ビジネスを通じた社会全体の排出削減への貢献量（Scope4）が注目されており、算定手法を検討する動きもある。

さらに、気候関連にとどまらず、23年9月に「TNFD」（自然関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークが公表され、自社のビジネス活動の生物多様性などへの影響の開示も要求されるようになりつつある。ISSBも、気候変動に続き、生物多様性、人的資本、人権などについての開示基準の検討に着手する。

このようにサステナビリティ開示の要求は年々広がっており、それにかかる企業の手間とコストは増している。一律の形式的な開示ルールは必要最小限にとどめるべきだが、一方で、自社のサステナビリティに関する影響・課題の把握や対応方針の策定は、開示如何にかかわらず必要なことだ。企業それぞれの事情に応じ、前向きな取り組みを加速して世に示す機会としたい。 【本間克治】